

タイの工業団地について（工業団地ニュース）



7月に入り、タイの政治的な安定が徐々に戻りつつあり、景気の回復も今年後半にかけて堅調に推移する見込みの中、タイの工業団地に関する新たなニュースが多くなってきていますので、報告をさせていただきます。

東部の工業団地の続編については、次回以降に報告をさせていただきます。

出典：NNAバンコク（2014年7月4日付）

◇ロジャナ工業団地（アユタヤ地区）

タイの政局が不安定という要因もあり、一時的にタイへの出張自粛もありましたが、現在、ほとんど影響はなく、徐々に工業団地への来訪者も増えており、状況が改善しつつあります。しかし、多くの企業が投資再開へ本格的に動き出すのは、10月頃になるだろうとの予測です。

◇ロジャナ・プラチンブリ工業団地（プラチンブリ県）

ホンダ・オートモービル・タイランド（HATC）が、2015年4月の稼働を目指して新工場の工事を着工していますが、計画を延期しています。

タイ投資委員会（BOI）による投資案件の承認を再開したことで、プラチンブリ工業団地の用地はすでに85%が売却済みで、現在、ロジャナ工業団地（ROJNA）は新規に開発中の東部ラヨン県プルアクデー工業団地の売り込みを行っています。

◇304工業団地 (プラチンブリ県)

6月末に東京で開催された『機械要素技術展』にタイ・ブースを出展し、PR活動を行っています。来年初めには、BOIのゾーニング (地方への投資優遇) 廃止などの恩典付与制度が変更予定であり、投資が都市部へ集中する可能性が高くなります。304工業団地はバンコク中心部より離れた場所にあるため、来年以降、現在のような工業団地への投資が続くかどうか不透明な状況です。

◇アマタナコーン工業団地 (チョンブリー県)

外国人投資家との土地販売交渉は現在も継続的であり、2014年4月からアマタナコーン工業団地においては定期借地権のみでの対応になっています。今後 (10月中頃～) は”定期借地権”&”所有権”の2パターンで対応をする予定と聞いています。

中国の大口顧客を含め、700～800ライ (1ライ=1,600㎡) の土地販売交渉を進めています。内訳は、中国企業が500ライ、残りが欧州、米国、日本などの企業で、全体の60～70%は自動車関連企業です。今年土地販売面積はわずかに178ライであり、下半期 (7～12月) の回復ペースが早ければ昨年実績の1,000ライは突破できると思われれます。

◆工場設立の動き

工業省工場局の発表によると、今年上半期 (1～6月) の工場設立認可件数は前年同期比7.64%減の1,996件、認可投資額は4.26%減の1,716億4,100万バーツでした。

上半期の工場拡張件数は前年同期比1.87%増の327件、拡張投資額は0.71%減の779億7,200万バーツになります。

下半期はさらに工場設立ペースが回復するとみており、通年では工場設立認可件数が前年比5～10%増、設立投資額が10～15%増、拡張件数と拡張投資額がそれぞれ10%増になると予測しています。

上記については、規模が大きい工業団地のニュースですが、弊社には規模が比較的小さい (300-800㎡) ミニ工場の相談が多いのが現状です。

タイの大手レンタル工場の運営会社は、以前は、1,000㎡以上の物件のみを扱っていましたが、小さめの工場レンタルの需要が増えてきており、そうした物件の取り扱いも始めています。大手企業はタイに進出済みでもあり、中堅・中小企業のタイでの製造に関しては、小さな工場から始めることが現実的です。今後は、これまでよりもさらに小規模の企業の進出に関して、間口が広がった印象を受けています。

<これまでの岡山県タイビジネスサポートデスクレポートは、[こちら](#)から>

【岡山県タイビジネスサポートデスク】

<<日本国内デスク ([株式会社アークビジネスサーチ](#)内) >>

【所在地】：東京都千代田区神田小川町 1-11-8 大竹ビル7階

【担当者】：志賀 敦 (しが あつし)

<<タイ/バンコク現地デスク ([ARK ENTERPRISE CO., LTD.](#)内) >>

【所在地】：138 Boonmitr Bldg., 3rd Floor, Rm. A2, Silom Rd., Suriyawong, Bangrak
Bangkok, 10500 Thailand

【担当者】：福田 淳 (ふくだ じゅん)

※「岡山県タイビジネスサポートデスク」では、岡山県内に事業所を有する企業や経済団体等のタイでの事業展開を支援しています（岡山県からの委託業務）。ご利用にあたっては、[「岡山県タイビジネスサポートデスク」利用の手引き](#)をご覧ください。また、[岡山県産業企画課マーケティング推進室](#) (086-226-7365) までご相談ください。

※本レポートは岡山県内企業のタイでの事業展開の一助とするため作成されたものであり、サポート対象に該当しない個別のお問い合わせには対応していません。